



2026年6月6日

各 位

会 社 名 株式会社クレディセゾン
代 表 者 名 代表取締役(兼)社長執行役員COO
水 野 克 己
(コード番号 8253 東証プライム)
問 合 せ 先 経 営 企 画 部 長
宮 脇 雅 史
(TEL : 03-3988-2110)

**「第76回定時株主総会招集ご通知」及び
「第76回定時株主総会の招集に際しての電子提供措置事項」の一部訂正について**

当社「第76回定時株主総会招集ご通知」及び「第76回定時株主総会の招集に際しての電子提供措置事項」につきまして、一部訂正する事項がございましたので、本ウェブサイトへの掲載をもって下記のとおり訂正させていただきます。

1. 訂正箇所

「第76回定時株主総会招集ご通知」

- | | |
|--------------|---------------------------------|
| (1) 22～23 頁 | 1. 事業の状況 (1)事業の経過及び成果 |
| (2) 30 頁 | 2. 財産及び損益の状況の推移 |
| (3) 34 頁 | 7. 当社の主要な借入先及び借入額 |
| (4) 36～38 頁 | 2. 当社の会社役員に関する事項 (1)取締役及び監査役の状況 |
| (5) 48 頁 | 連結財政状態計算書 |
| (6) 49 頁 | 連結損益計算書 |
| (7) 52～53 頁 | 連結計算書類に係る会計監査報告 |
| (8) 54～55 頁 | 計算書類に係る会計監査報告 |
| (9) 56～57 頁 | 監査役会の監査報告 |
| (10) 58～59 頁 | (ご参考)業績サマリー 業績ハイライト、株主還元 |

「第76回定時株主総会の招集に際しての電子提供措置事項」

- | | |
|-------------|----------------------------------|
| (1) 6 頁 | 連結持分変動計算書 |
| (2) 17 頁 | 連結計算書類の連結注記表 (会計上の見積りに関する注記) |
| (3) 20 頁 | 連結計算書類の連結注記表 (連結損益計算書に関する注記) |
| (4) 29 頁 | 連結計算書類の連結注記表 (1株当たり情報に関する注記) |
| (5) 29 頁 | 連結計算書類の連結注記表 (重要な後発事象に関する注記) |
| (6) 30～31 頁 | 連結計算書類の連結注記表 (売却目的で保有する資産に関する注記) |
| (7) 42 頁 | 計算書類の個別注記表 (重要な後発事象に関する注記) |

2. 訂正内容（訂正箇所には下線を付して表示しております。）

「第76回定時株主総会招集ご通知」

(1) 22～23頁 1. 事業の状況 (1) 事業の経過及び成果

【訂正前】

当連結会計年度は、「ペイメント事業」「リース事業」「ファイナンス事業」「不動産関連事業」「エンタテインメント事業」が伸長した結果、純収益は4,727億70百万円（前期比11.8%増）、事業利益は1,019億99百万円（前期比8.9%増）となりました。一方、アミューズメント事業に係る損失の計上等により、親会社の所有者に帰属する当期利益は627億51百万円（前期比5.5%減）となりました。

	(単位:百万円)			(単位:円)	
	純収益	事業利益	税引前利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
当連結会計年度	472,770	101,999	<u>91,190</u>	<u>62,751</u>	<u>432.17</u>
前連結会計年度	422,818	93,621	92,786	66,397	423.02
伸び率	11.8%	8.9%	<u>△1.7%</u>	<u>△5.5%</u>	<u>2.2%</u>

【訂正後】

当連結会計年度は、「ペイメント事業」「リース事業」「ファイナンス事業」「不動産関連事業」「エンタテインメント事業」が伸長した結果、純収益は4,727億70百万円（前期比11.8%増）、事業利益は1,019億99百万円（前期比8.9%増）となりました。一方、アミューズメント事業に係る損失の計上等により、親会社の所有者に帰属する当期利益は617億28百万円（前期比7.0%減）となりました。

	(単位:百万円)			(単位:円)	
	純収益	事業利益	税引前利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
当連結会計年度	472,770	101,999	<u>89,980</u>	<u>61,728</u>	<u>425.13</u>
前連結会計年度	422,818	93,621	92,786	66,397	423.02
伸び率	11.8%	8.9%	<u>△3.0%</u>	<u>△7.0%</u>	<u>0.5%</u>

(2) 30頁 2. 財産及び損益の状況の推移

【訂正前】

区分	第73期 (2022年4月～2023年3月)	第74期 (2023年4月～2024年3月)	第75期 (2024年4月～2025年3月)	第76期 (当連結会計年度) (2025年4月～2026年3月)
純収益 (百万円)	322,638	361,604	422,818	<u>472,770</u>
事業利益 (百万円)	60,977	71,941	93,621	<u>101,999</u>
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	43,599	72,987	66,397	<u>62,751</u>
基本的1株当たり当期利益 (円)	278.92	453.08	423.02	<u>432.17</u>
資産合計 (百万円)	3,896,105	4,335,852	4,671,143	<u>4,953,204</u>
資本合計 (百万円)	600,041	717,611	719,028	<u>776,564</u>
ROE (%)	7.51	11.20	9.41	<u>8.55</u>

棒グラフ 第76期

親会社の所有者に帰属する当期利益 62,751

基本的1株当たり当期利益 432.17

資産合計 4,953,204

資本合計 776,564

ROE 8.55

【訂正後】

区分	第73期 (2022年4月～2023年3月)	第74期 (2023年4月～2024年3月)	第75期 (2024年4月～2025年3月)	第76期 (当連結会計年度) (2025年4月～2026年3月)
純収益 (百万円)	322,638	361,604	422,818	472,770
事業利益 (百万円)	60,977	71,941	93,621	101,999
親会社の所有者 に帰属する当期利益 (百万円)	43,599	72,987	66,397	<u>61,728</u>
基本的1株当たり当期利益 (円)	278.92	453.08	423.02	<u>425.13</u>
資産合計 (百万円)	3,896,105	4,335,852	4,671,143	<u>4,952,181</u>
資本合計 (百万円)	600,041	717,611	719,028	<u>775,541</u>
ROE (%)	7.51	11.20	9.41	<u>8.42</u>

棒グラフ 第76期

親会社の所有者に帰属する当期利益 61,728

基本的1株当たり当期利益 425.13

資産合計 4,952,181

資本合計 775,541

ROE 8.42

(3) 34頁 7. 当社の主要な借入先及び借入額

【訂正前】

借入先	借入残高 (百万円)
㈱みずほ銀行	<u>259,433</u>
㈱三菱UFJ銀行	<u>259,174</u>
㈱三井住友銀行	<u>257,684</u>
農林中央金庫	162,600
三井住友信託銀行㈱	148,600

【訂正後】

借入先	借入残高 (百万円)
㈱みずほ銀行	<u>259,033</u>
㈱三菱UFJ銀行	<u>258,774</u>
㈱三井住友銀行	<u>257,284</u>
農林中央金庫	162,600
三井住友信託銀行㈱	148,600

(4) 36～38頁 2. 当社の会社役員に関する事項 (1)取締役及び監査役の状況

(注) 7. 常務執行役員 田畑隆紀の担当

【訂正前】

地位	氏名	担当
常務執行役員	田畑 隆紀	総務部、戦略人事部 管掌 (兼) プロセッシング営業部長

【訂正後】

地位	氏名	担当
常務執行役員	田畑 隆紀	総務部、戦略人事部 管掌 (兼) プロセッシング <u>事業</u> 部長

(5) 48 頁 連結財政状態計算書

【訂正前】

科目	金額	科目	金額
資産		負債	
現金及び現金同等物	<u>113,654</u>	営業債務及びその他の債務	<u>289,427</u>
営業債権及びその他の債権	3,865,302	金融保証負債	8,554
棚卸資産	176,379	社債及び借入金	3,582,846
営業投資有価証券	102,246	その他の金融負債	44,151
投資有価証券	58,643	未払法人所得税	14,370
その他の金融資産	82,076	ポイント引当金	137,157
有形固定資産	25,055	利息返還損失引当金	8,986
使用権資産	6,636	その他の引当金	929
無形資産	114,657	繰延税金負債	1,262
投資不動産	193,593	その他の負債	77,818
持分法で会計処理されている投資	143,658	売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	<u>11,135</u>
繰延税金資産	<u>35,285</u>	負債合計	4,176,640
その他の資産	22,248	資本	
売却目的で保有する資産	<u>13,766</u>	親会社の所有者に帰属する持分	<u>761,657</u>
資産合計	4,953,204	資本金	75,929
		資本剰余金	92,607
		利益剰余金	<u>654,000</u>
		自己株式	△117,285
		その他の資本の構成要素	56,405
		非支配持分	14,906
		資本合計	<u>776,564</u>
		負債及び資本合計	4,953,204

【訂正後】

科目	金額	科目	金額
資産		負債	
現金及び現金同等物	<u>112,317</u>	営業債務及びその他の債務	<u>289,300</u>
営業債権及びその他の債権	3,865,302	金融保証負債	8,554
棚卸資産	176,379	社債及び借入金	3,582,846
営業投資有価証券	102,246	その他の金融負債	44,151
投資有価証券	58,643	未払法人所得税	14,370
その他の金融資産	82,076	ポイント引当金	137,157
有形固定資産	25,055	利息返還損失引当金	8,986
使用権資産	6,636	その他の引当金	929
無形資産	114,657	繰延税金負債	1,262
投資不動産	193,593	その他の負債	77,818
持分法で会計処理されている投資	143,658	売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	<u>11,261</u>
繰延税金資産	<u>35,473</u>	負債合計	<u>4,176,640</u>
その他の資産	22,248	資本	
売却目的で保有する資産	<u>13,892</u>	親会社の所有者に帰属する持分	<u>760,634</u>
資産合計	<u>4,952,181</u>	資本金	75,929
		資本剰余金	92,607
		利益剰余金	<u>652,977</u>
		自己株式	△117,285
		その他の資本の構成要素	56,405
		非支配持分	14,906
		資本合計	<u>775,541</u>
		負債及び資本合計	<u>4,952,181</u>

(6) 49 頁 連結損益計算書

【訂正前】

科目	金額	
収益		
ペイメント事業収益	270,726	
リース事業収益	14,780	
ファイナンス事業収益	84,458	
不動産関連事業収益	70,987	
グローバル事業収益	59,611	
エンタテインメント事業収益	38,623	
金融収益	7,084	
収益合計		546,271
(うち、金利収益)		(215,841)
原価		
ファイナンス事業原価	1,774	
不動産関連事業原価	40,129	
エンタテインメント事業原価	31,597	
原価合計		73,501
純収益		472,770
販売費及び一般管理費		274,260
金融資産の減損		62,424
金融費用		51,090
償却原価で測定する金融資産の 認識の中止により生じた利得		811
持分法による投資利益		12,768
その他の収益		5,210
その他の費用		12,595
税引前利益		91,190
法人所得税費用		27,595
当期利益		63,595

当期利益の帰属

親会社の所有者		62,751
非支配持分		844
当期利益		63,595

税引前利益から事業利益への調整表

税引前利益		91,190
調整項目 (持分法による投資利益)		△126
調整項目 (その他の収益)		△1,780
調整項目 (その他の費用)		11,099
金融資産に係る実効金利法適用による調整額		1,615
小計		10,808
事業利益		101,999

【訂正後】

科目	金額	
収益		
ペイメント事業収益	270,726	
リース事業収益	14,780	
ファイナンス事業収益	84,458	
不動産関連事業収益	70,987	
グローバル事業収益	59,611	
エンタテインメント事業収益	38,623	
金融収益	7,084	
収益合計		546,271
(うち、金利収益)		(215,841)
原価		
ファイナンス事業原価	1,774	
不動産関連事業原価	40,129	
エンタテインメント事業原価	31,597	
原価合計		73,501
純収益		472,770
販売費及び一般管理費		274,260
金融資産の減損		62,424
金融費用		51,090
償却原価で測定する金融資産の 認識の中止により生じた利得		811
持分法による投資利益		12,768
その他の収益		5,210
その他の費用		13,806
税引前利益		89,980
法人所得税費用		27,407
当期利益		62,572

当期利益の帰属

親会社の所有者		61,728
非支配持分		844
当期利益		62,572

税引前利益から事業利益への調整表

税引前利益		89,980
調整項目 (持分法による投資利益)		△126
調整項目 (その他の収益)		△1,780
調整項目 (その他の費用)		12,310
金融資産に係る実効金利法適用による調整額		1,615
小計		12,019
事業利益		101,999

(7) 52～53 頁 連結計算書類に係る会計監査報告

訂正箇所	訂正前	訂正後
独立監査法人の監査報告書日付	2026年5月14日	2026年6月1日

(8) 54～55 頁 計算書類に係る会計監査報告

訂正箇所	訂正前	訂正後
独立監査法人の監査報告書日付	2026年5月14日	2026年6月1日

(9) 56～57 頁 監査役会の監査報告

訂正箇所	訂正前	訂正後
監査報告書日付	2026年5月14日	2026年6月2日

(10) 58～59 頁 (ご参考)業績サマリー 業績ハイライト、株主還元
業績ハイライト

親会社の所有者に帰属する当期利益

【訂正前】

62,751 百万円

前期比 5.5%減

棒グラフ 2025 62,751

【訂正後】

61,728 百万円

前期比 7.0%減

棒グラフ 2025 61,728

株主還元

【訂正前】

折れ線グラフ 2025

配当性向 30.1%

総還元性向 64.3%

当期利益 627 億

【訂正後】

折れ線グラフ 2025

配当性向 30.6%

総還元性向 65.4%

当期利益 617 億

「第76回定時株主総会の招集に際しての電子提供措置事項」

(1) 6頁 連結持分変動計算書

【訂正前】

	親会社の所有者に帰属する持分						非 持	支 配 分	合 計
	資 本 金	資 余 本 金	利 余 益 金	自 己 株 式	そ の 他 の 資 本 の 構 成 要 素	合 計			
2025年4月1日時点の残高	75,929	93,947	602,903	△96,356	29,254	705,678	13,350	719,028	
当 期 利 益			62,751			62,751	844	63,595	
そ の 他 の 包 括 利 益					33,564	33,564	△139	33,425	
当 期 包 括 利 益	—	—	62,751	—	33,564	96,315	705	97,020	
自 己 株 式 の 取 得				△21,589		△21,589		△21,589	
自 己 株 式 の 処 分		157		604		762		762	
株 式 に 基 づ く 報 酬 取 引		554		56		611		611	
配 当 金			△18,062			△18,062	△145	△18,207	
そ の 他 の 資 本 の 構 成 要 素 か ら 利 益 余 金 へ の 振 替			6,408		△6,408	—		—	
支 配 継 続 子 会 社 に 対 す る 持 分 変 動		△2,019			△4	△2,024	997	△1,026	
そ の 他		△33				△33		△33	
所 有 者 と の 取 引 額 合 計	—	△1,339	△11,653	△20,928	△6,413	△40,335	851	△39,484	
2026年3月31日時点の残高	75,929	92,607	654,000	△117,285	56,405	761,657	14,906	776,564	

【訂正後】

	親会社の所有者に帰属する持分						非 持	支 配 分	合 計
	資 本 金	資 余 本 金	利 余 益 金	自 己 株 式	そ の 他 の 資 本 の 構 成 要 素	合 計			
2025年4月1日時点の残高	75,929	93,947	602,903	△96,356	29,254	705,678	13,350	719,028	
当 期 利 益			61,728			61,728	844	62,572	
そ の 他 の 包 括 利 益					33,564	33,564	△139	33,425	
当 期 包 括 利 益	—	—	61,728	—	33,564	95,292	705	95,997	
自 己 株 式 の 取 得				△21,589		△21,589		△21,589	
自 己 株 式 の 処 分		157		604		762		762	
株 式 に 基 づ く 報 酬 取 引		554		56		611		611	
配 当 金			△18,062			△18,062	△145	△18,207	
そ の 他 の 資 本 の 構 成 要 素 か ら 利 益 余 金 へ の 振 替			6,408		△6,408	—		—	
支 配 継 続 子 会 社 に 対 す る 持 分 変 動		△2,019			△4	△2,024	997	△1,026	
そ の 他		△33				△33		△33	
所 有 者 と の 取 引 額 合 計	—	△1,339	△11,653	△20,928	△6,413	△40,335	851	△39,484	
2026年3月31日時点の残高	75,929	92,607	652,977	△117,285	56,405	760,634	14,906	775,541	

(2) 17 頁 連結計算書類の連結注記表 (会計上の見積りに関する注記)

【訂正前】

繰延税金資産 35,285 百万円

【訂正後】

繰延税金資産 35,473 百万円

(3) 20 頁 連結計算書類の連結注記表 (連結損益計算書に関する注記)

【訂正前】

調整項目 (その他の収益)	△1,780 百万円
投資有価証券評価益 (株式等)	△878 百万円
固定資産売却益	△721 百万円
関係会社株式の売却に関連する利益	△166 百万円
その他	△13 百万円
調整項目 (その他の費用)	<u>11,099 百万円</u>
売却目的で保有する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失	<u>5,118 百万円</u>
関係会社株式の売却に関連する損失	2,659 百万円
持分法投資に係る減損損失	1,677 百万円
非金融資産の減損損失	1,099 百万円
固定資産処分損	93 百万円
その他	452 百万円
調整項目 (持分法による投資利益)	△126 百万円
負ののれん発生益	△126 百万円
金融資産に係る実効金利法適用による調整額 (注)	1,615 百万円
合計	<u>10,808 百万円</u>

【訂正後】

調整項目 (その他の収益)	△1,780 百万円
投資有価証券評価益 (株式等)	△878 百万円
固定資産売却益	△721 百万円
関係会社株式の売却に関連する利益	△166 百万円
その他	△13 百万円
調整項目 (その他の費用)	<u>12,310 百万円</u>
売却目的で保有する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失	<u>6,328 百万円</u>
関係会社株式の売却に関連する損失	2,659 百万円
持分法投資に係る減損損失	1,677 百万円
非金融資産の減損損失	1,099 百万円
固定資産処分損	93 百万円
その他	452 百万円
調整項目 (持分法による投資利益)	△126 百万円
負ののれん発生益	△126 百万円
金融資産に係る実効金利法適用による調整額 (注)	1,615 百万円
合計	<u>12,019 百万円</u>

(4) 29 頁 連結計算書類の連結注記表 (1株当たり情報に関する注記)

【訂正前】

- 1株当たり親会社所有者帰属持分 5,303 円 12 銭
- 基本的1株当たり当期利益 432 円 17 銭

【訂正後】

- 1株当たり親会社所有者帰属持分 5,296 円 01 銭
- 基本的1株当たり当期利益 425 円 13 銭

(5) 29 頁 連結計算書類の連結注記表 (重要な後発事象に関する注記)

【訂正前】

該当事項はありません。

【訂正後】

自己株式消却の決議

当社は、2026年5月15日開催の取締役会において、下記のとおり自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 自己株式の消却を行う理由
「2024-2026年度クレディセゾングループ中期経営計画」の進捗、財務状況の見通しや株価状況等を勘案し、資本政策の一環として、自己株式の消却を決定いたしました。

2. 消却の内容

① 消却する株式の種類	当社普通株式
② 消却する株式の総数	24,342,202株 (消却前の発行済株式総数の13.1%)
③ 消却日	2026年5月29日

(ご参考)

消却後の発行済株式総数	161,102,570株
消却後の当社所有の自己株式数	16,110,257株

(6) 30~31 頁 連結計算書類の連結注記表 (売却目的で保有する資産に関する注記)

【訂正前】

売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債の内訳は以下のとおりです。

(単位 百万円)

	当連結会計年度 (2026年3月31日)
売却目的で保有する資産	
現金及び現金同等物	1,225
営業債権及びその他の債権	116
棚卸資産	141
投資有価証券	938
その他の金融資産	1,683
有形固定資産	2,734
使用権資産	4,744
無形資産	226
投資不動産	1,522
繰延税金資産	299
その他の資産	133
合計	13,766
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	
営業債務及びその他の債務	651
社債及び借入金	7,925
その他の金融負債	57
未払法人所得税	365
その他の引当金	981
その他の負債	1,153
合計	11,135

当連結会計年度における主な売却目的で保有する資産及び直接関連する負債は、グループ再編の一環として当社の連結子会社である株式会社コンチェルト（以下「コンチェルト社」といいます。）について、アミューズメント事業を除く事業を会社分割により新たに設立する当社完全子会社である株式会社セゾンプライム（以下「セゾンプライム社」といいます。）に承継させたいと、当社が保有するコンチェルト社の株式の全てをコンチェルト社の代表取締役である江口隆光氏（以下「江口氏」といいます。）に譲渡することを決議し、2025年12月19日付で江口氏との間で株式譲渡契約を締結したことに伴い、コンチェルト社のアミューズメント事業に係る資産及び負債を売却目的保有に分類し、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定しております。なお、当該売却目的保有に分類した処分グループは、エンタテインメント事業セグメントに属しております。

また、2026年4月1日付で上記会社分割を実施し、アミューズメント事業はコンチェルト社が継続し、不動産賃貸事業及びその他の事業はセゾンプライム社が承継しております。これに伴い、当該株式譲渡は完了しており、翌連結会計年度より、コンチェルト社を当社グループの連結の範囲から除外する予定であります。

当該資産については当連結会計年度において、5,118百万円の減損損失を計上しており、連結損益計算書の「その他の費用」に含めております。

【訂正後】

売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債の内訳は以下のとおりです。

(単位 百万円)

当連結会計年度 (2026年3月31日)	
売却目的で保有する資産	
現金及び現金同等物	2,561
営業債権及びその他の債権	116
棚卸資産	141
投資有価証券	938
その他の金融資産	1,683
有形固定資産	2,323
使用権資産	3,981
無形資産	190
投資不動産	1,522
繰延税金資産	299
その他の資産	133
合計	13,892
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	
営業債務及びその他の債務	778
社債及び借入金	7,925
その他の金融負債	57
未払法人所得税	365
その他の引当金	981
その他の負債	1,153
合計	11,261

当連結会計年度における主な売却目的で保有する資産及び直接関連する負債は、グループ再編の一環として当社の連結子会社である株式会社コンチェルト（以下「コンチェルト社」といいます。）について、アミューズメント事業を除く事業を会社分割により新たに設立する当社完全子会社である株式会社セゾンプライム（以下「セゾンプライム社」といいます。）に承継させたいと、当社が保有するコンチェルト社の株式の全てをコンチェルト社の代表取締役である江口隆光氏（以下「江口氏」といいます。）に譲渡することを決議し、2025年12月19日付で江口氏との間で株式譲渡契約を締結したことに伴い、コンチェルト社のアミューズメント事業に係る資産及び負債を売却目的保有に分類し、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定しております。なお、当該売却目的保有に分類した処分グループは、エンタテインメント事業セグメントに属しております。

また、2026年4月1日付で上記会社分割を実施し、アミューズメント事業はコンチェルト社が継続し、不動産賃貸事業及びその他の事業はセゾンプライム社が承継しております。これに伴い、当該株式譲渡は完了しており、翌連結会計年度より、コンチェルト社を当社グループの連結の範囲から除外する予定であります。

当該資産については当連結会計年度において、6,328百万円の減損損失を計上しており、連結損益計算書の「その他の費用」に含めております。

(7) 42頁 計算書類の個別注記表（重要な後発事象に関する注記）

【訂正前】

株式会社コンチェルトの株式譲渡による関係会社株式売却損の計上

当社は、グループ再編の一環として2025年12月19日付で、当社の連結子会社である株式会社コンチェルト（以下「コンチェルト社」といいます。）の代表取締役である江口隆光氏との間で、当社が保有するコンチェルト社の株式の全部を譲渡する旨の株式譲渡契約を締結しておりましたが、2026年4月1日付で、コンチェルト社のアミューズメント事業を除く事業を会社分割により当社の完全子会社である株式会社セゾンプライムに承継させただうえで、当該株式譲渡を完了しております。

これに伴い、翌事業年度の計算書類において、関係会社株式売却損 26億円を計上する予定であります。

詳細につきましては、連結注記表「売却目的で保有する資産に関する注記」に記載のとおりであります。

【訂正後】

株式会社コンチェルトの株式譲渡による関係会社株式売却損の計上

当社は、グループ再編の一環として2025年12月19日付で、当社の連結子会社である株式会社コンチェルト（以下「コンチェルト社」といいます。）の代表取締役である江口隆光氏との間で、当社が保有するコンチェルト社の株式の全部を譲渡する旨の株式譲渡契約を締結しておりましたが、2026年4月1日付で、コンチェルト社のアミューズメント事業を除く事業を会社分割により当社の完全子会社である株式会社セゾンプライムに承継させただうえで、当該株式譲渡を完了しております。

これに伴い、翌事業年度の計算書類において、関係会社株式売却損 32億円を計上する予定であります。

詳細につきましては、連結注記表「売却目的で保有する資産に関する注記」に記載のとおりであります。

自己株式消却の決議

当社は、2026年5月15日開催の取締役会において、自己株式を消却することを決議いたしました。

詳細につきましては、連結注記表「重要な後発事象に関する注記」に記載のとおりであります。

以 上